

米原市自治基本条例の運用状況を確認するための指標について

自治基本条例は、誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるまちを目指し、市民のみなさんとの協働によるまちづくりを進めるためのルールとして制定されています。

人口減少に伴う少子高齢化の深刻化やコミュニティ意識の希薄化が進み、また、インターネットの普及により情報取得ツールが多様化するなど、自治基本条例制定から10年以上を経過する中で社会情勢は大きく変化しています。

市役所がまちづくりや公共サービスを一手に担う時代ではなくなる中、時代にあった協働によるまちづくりの推進することが求められており、自治基本条例の運用を考課検証し、これからの協働によるまちづくりの実効性を確保するために委員の皆様のご意見、ご提言をお願いいたします。

参考資料として自治基本条例第2章に掲げる「まちづくりの基本原則」に沿って市の主な取組について客観的に評価できる指標を選定した「自治基本条例の運用状況を確認するための指標」を作成しました。

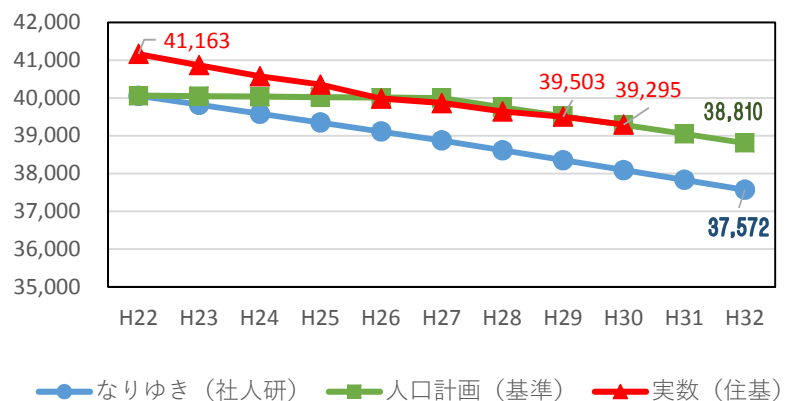
<ポイント>

- まちづくりに関わっていく参加手法や協働、情報共有の在り方は？
- どのような取組をすれば指標を伸ばすことができると思うか？今後（将来）、どのように改善していくべきか、どのようなことに取り組んでいく必要があるか？
- 自治基本条例の運用状況をチェックするために必要と考えられる指標は？

今回のご意見を踏まえ、以下のとおり取り組みます。

- 自治基本条例の実効性を確保するための制度の見直し
- 重要課題について、今後の自治基本条例推進委員会での継続審議
- 施策への意見を各担当課へ伝達し、改善に向けた協議を行う。

人口ビジョンと米原市の人口



市民主権

(市民主権)

第3条 住民は米原市の主権者であり、市は住民の信託により都市経営に対し執行責任を負う。

2 市民はまちづくりの主役であり、参加、参画および協働により、まちづくりを担うことができるものとする。

市政・自治基本条例

指標名	説明文	H26	H27	H28	H29	備考	担当課
市政への関心	市民意識調査で、市政に関心が「ある」、「まあまあ関心がある」と答えた人の割合	60.9%	57.0%	61.3%	58.2%	平成29年度市民意識調査	政策推進課
自治基本条例の認知	市民意識調査で、自治基本条例を「よく知っている」、「知っている」と答えた人の割合	29.1%	23.5%	26.1%	25.4%	平成29年度市民意識調査	政策推進課

参加

指標名	説明文	H26	H27	H28	H29	備考	担当課
市長と市民等が行う対話型意見交換会参加者数	市長が直接市民の皆様から市政に対する意見や提言をいただき、行政と市民とが相互理解を深めながらまちづくりを進めることを目的として開催している対話型意見交換会の参加者数	—	82人	394人	183人	H31.1月末時点：129人	秘書室
審議会等の設置数	法律、条例に基づく審議会等の設置数	79	79	71	69		総務課
審議会等での公募委員の選任数	審議会等において公募により選任された委員の数	61人	61人	36人	40人		総務課
条例制定数	米原市議会で可決し、制定された条例の新規制定、改正、廃止の件数	新規 12件 改正 72件 廃止 6件	新規 10件 改正 35件 廃止 3件	新規 6件 改正 36件 廃止 1件	新規 5件 改正 33件 廃止 5件		総務課
パブリックコメント制度の活用数	パブリックコメント制度により市民意見を募集した件数	11件	6件	8件	7件	H30.12.末時点：5件	情報政策課
米原市議会議員選挙投票率	平成29年10月22日執行の米原市議会議員選挙の投票率	—	—	—	68.35%	前回の投票率：61.88% (H25.2.17執行)	選挙管理委員会
米原市長選挙投票率	平成29年2月19日執行の米原市長選挙の投票率	—	—	51.73%	—	前回の投票率：66.71% (H25.10.20執行)	選挙管理委員会

役割分担および協働

(役割分担および協働)

第4条 市民、事業者等および市は、まちづくりにおける役割分担を明確にし、相互補完および連携によって協働のまちづくりを推進するとともに、地域全体の意識の向上および人材育成に努めなければならない。

指標名	説明文	H26	H27	H28	H29	備考	担当課
地域創造支援事業の補助金交付団体数	地域の特色を活かしたまちづくり事業に対して交付する地域創造支援事業補助金の交付団体数	28団体	16団体	16団体	16団体		米原近江地域協働課
協働事業提案制度による協働提案事業数	市民団体等と市との協働による地域課題の解決に向けた事業を実施する協働提案事業の事業数	7事業	6事業	4事業	7事業	H30.12月末時点：11事業	米原近江地域協働課
官民連携パートナーシップ実施事業数	民間等の連携による地方創生等をテーマとした官民連携パートナーシップ事業の新規事業数	—	—	3事業	5事業	H30.12月末時点：1事業 ※平成28年度創設	政策推進課
ルッチまちづくり大学卒業生数	地域人財を育てる市民カレッジであるルッチまちづくり大学の卒業生数(3年制大学)	—	9人	—	—	H30.9月末時点：8期生卒業生17人	生涯学習課
地域担当職員制度活用自治会数	市職員が自治会の担当者として地域課題と向き合い課題の解決を担う地域担当職員制度を活用する自治会の延べ数	9自治会	12自治会	6自治会	5自治会	H30.12月末時点：1自治会	米原近江地域協働課
地域担当職員として地域と関わる職員数	地域担当職員制度により地域と関わる市職員の延べ数	34人	42人	18人	16人	H30.12月末時点：3人	米原近江地域協働課
協働に関する研修の参加職員数	市職員に向けた協働に関する研修に参加した職員数	235人	50人	20人	22人	平成27年度から主に地域担当職員を対象とした研修に変更	総務課
NPO法人の数	米原市に所在するNPO法人の数	17	20	20	22	H30.12月末時点：23	政策推進課
クラウドファンディングプロジェクト数	市が支援したクラウドファンディングのプロジェクトの数	—	—	2	7	平成28年10月開始 H31.12月末時点：10	政策推進課

持続的発展

（持続的発展）

第5条 まちづくりに関する諸活動は、世代を超えた地域全体の公益を増進させるため、持続的な発展に寄与するものでなければならない。

市政運営

指標名	説明文	H26	H27	H28	H29	備考	担当課
健全化判断比率	実質赤字比率（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）、連結実質赤字比率（全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）、実質公債費比率（一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率）、将来負担比率（一般会計等が負担すべき実質的な負担の標準財政規模の対する比率）	実質赤字比率	実質赤字比率	実質赤字比率	実質赤字比率		財政課
		赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし		
		連結実質赤字比率	連結実質赤字比率	連結実質赤字比率	連結実質赤字比率		
		赤字なし	赤字なし	赤字なし	赤字なし		
		実質公債費比率	実質公債費比率	実質公債費比率	実質公債費比率		
		5.8%	4.5%	3.9%	5.0%		
		将来負担比率	将来負担比率	将来負担比率	将来負担比率		
		9.4%	赤字なし	赤字なし	赤字なし		
市内移住者数	窓口アンケートでの転入理由を「移住」「UIターン就職」「起業・農業」と回答した世帯および世帯員	—	—	71世帯 125人	44世帯 85人	H30.12月末時点 ：30世帯46人	山東伊吹 地域協働課

多様性の尊重

（多様性の尊重）

第6条 すべての市民は、人として尊ばれ、不当な差別から守られる権利を有する。

2 米原市におけるまちづくりは、文化的、歴史的、地理的および環境的多様性に配慮し、市民活動および地域社会の自主性を尊重したものでなければならない。

指標名	説明文	H26	H27	H28	H29	備考	担当課
市役所管理職における女性職員の割合	方針決定に参画する市役所管理職のうち、女性職員の割合	21.6%	21.7%	25.0%	25.2%	H30.4.1.末時点 ：23.8%	総務課
審議会等における女性委員の割合	法律、条例に基づく審議会等における女性委員の割合	32.8%	31.4%	33.4%	34.3%		総務課
なでしこネット登録者数	政策方針過程や各種事業への女性の参画を促進するための人材バンクの登録者数	17人	30人	35人	38人	H30.12.末時点 ：45人	人権政策課
女性自治会役員 の選任	市内自治会における女性の自治会長・副自治会長の数	—	—	4自治会	4自治会		米原近江 地域協働課 山東伊吹 地域協働課
手話講座の 参加者数	手話への理解促進と手話ができる市民の養成を 図る手話講座の参加者数	117人	137人	120人	136人	※入門・基礎編を隔 年で開催	社会福祉課
認知症サポーター 養成講座の参加者数	認知症サポーターを養成 する認知症サポーター養 成講座の参加者数	617人	362人	835人	517人	平成30年9月末時点 ：283人	くらし支援課

情報の共有

(情報の共有)

第7条 まちづくりに関する情報は、米原市の公共的財産であり、市民、事業者等および市において共有されることを原則とする。

指標名	説明文	H26	H27	H28	H29	備考	担当課
ホームページ アクセス件数	米原市公式ホームページへのアクセス件数(月平均)	38,000 件/月	44,000 件/月	46,000 件/月	49,000 件/月		情報政策課
フェイスブック	米原市公式フェイスブックの年間投稿記事数、週平均アクセス数、いいねの数	投稿記事数 156件	投稿記事数 220件	投稿記事数 246件	投稿記事数 157件	平成25年9月開始 H30.12月末時点 投稿記事数：156件 週平均アクセス数 ：3,000件	情報政策課
		週平均 アクセス数 2,700件	週平均 アクセス数 3,900件	週平均 アクセス数 4,000件	週平均 アクセス数 3,300件		
		いいね数 —	いいね数 776	いいね数 822	いいね数 890		
ユーチューブ	YOUTUBE米原市公式チャンネルの年間投稿動画数、週平均視聴回数	—	—	投稿動画数 一件	投稿動画数 134件	平成28年6月開始 H30.12月末時点 投稿動画数：35件 週平均視聴数 ：16,554件	情報政策課
		—	—	週平均 視聴回数 3,500回	週平均 視聴回数 11,500回		
インスタグラム	米原市公式インスタグラムの年間投稿数、フォロワー数	—	—	—	投稿数 29件	平成29年5月開始 H30.12月末時点 投稿数：72件 フォロワー数：955人	情報政策課
		—	—	—	フォロワー数 362人		
防災アプリ	市や自治会の情報を携帯やスマートフォンで受信できる米原市防災アプリのダウンロード数	—	—	—	アプリDL 総数 9,854件	平成29年4月開始 H30.12月末時点 ダウンロード総数 ：6,751件	防災危機 管理課
行政放送「伊吹山テレビ」が視聴可能な世帯	家庭用テレビで行政放送「伊吹山テレビ」の視聴が可能である世帯の割合	—	65.3%	64.9%	64.5%	ZTV加入率(個人)による。	情報政策課
情報公開制度の運用状況	公開請求件数および処理状況	13件	36件	29件	23件		総務課
個人情報保護制度の運用状況	開示請求件数および処理状況	2件	7件	6件	2件		総務課
出前講座開催数	市職員や関係団体職員等が市政等の情報を直接伝える出前講座の開催数	233回	269回	281回	264回	平成31年1月末時点 ：213回	生涯学習課

(市議会)

指標名	説明文	H26	H27	H28	H29	備考	担当課
市議会の傍聴者数	米原市議会の本会議及び委員会の一般傍聴者数	本会議 83人 委員会 18人	本会議 49人 委員会 9人	本会議 48人 委員会 13人	本会議 36人 委員会 0人	H30.12末時点： 本会議：43人 委員会：10人	議会事務局
市議会録画動画年間視聴件数	市議会の録画映像配信の視聴回数	12,893回	12,340回	9,853回	6,466回	H30.12末時点： 4,806回	議会事務局
議会報告会等の参加者数	市民等との意見交換の場として市議会が開催する議会報告会等の参加者数	192人	138人	45人	59人	H30.12末時点 ：37人	議会事務局